

Gikai-plus かしわ

かしわ市議会だより

令和3年第1回定例会号

No.  令和3年(2021)5月1日発行

- 3月定例会の議案をピックアップ ▶ P.2
- 代表質問 ▶ P.3
- 個人質問 ▶ P.5
- タブレット端末を導入しました ▶ P.8



「議会プラスかしわ」は、「見やすく・わかりやすく・読みやすく」という3つをプラスしたいという思いを込めたロゴマークです。

令和3年度
一般会計予算

1,415億円可決

新型コロナウイルスワクチン予防接種、(仮称)柏北部東地区新設小学校整備など



3月定例会では、市長より3年度当初予算案が示され、質問が集中しました。ここでは、3年度予算の中から、議会が注目する2つの事業を取り上げます。

当初予算 PickUp 1 新型コロナウイルスワクチン 予防接種 19億7,319万円

新型コロナウイルス感染症予防のため、予防接種を実施するものです。

事業費の内訳

委託料 19億1,245万円
接種券等作成及び封入封緘業務、コールセンター等業務委託、予防接種運営業務委託、データ入力管理業務
通信運搬費や備品購入費、手数料など 6,074万円

こんな質問がありました。 本会議

Q 重症化リスクが高い人への接種について、かかりつけ医に相談することなどが必要だ。このような方への対応はどうか。ワクチン接種記録システムの入力作業などへの対応はどうか。また、その際の費用について支援の対象となるのか。

A 重症化リスクの高い基礎疾患がある方々の接種については、その方の体調をよく把握しているかかりつけ医と相談していただくことをお勧めする。ワクチン接種記録システムについては、現在国が新たなシステムとして構築しているところである。入力方法や必要な物品と詳細については、今後国から示される予定であり、入力作業の対応や費用については、詳細が示された後検討する。



新型コロナウイルスワクチンの接種に関する情報は市のホームページを御覧ください。



当初予算 PickUp 2 (仮称) 柏北部東地区新設小学校 整備事業 21億1,290万円

柏たなか駅周辺の児童数の増加に対応するため、令和5年4月の開校を目前に新設小学校の整備を進めるものです。

これまでの経緯とこれからの予定

令和元年6月～令和2年6月
議案の可決後、用地を取得しました。
令和3年7月～令和5年2月
建築工事(予定)
令和5年4月
開校(予定)



(仮称)柏北部東地区新設小学校のイメージ図

こんな質問がありました。 本会議

Q 本年夏頃から新設小学校の建設が始められる予定だが、通学区域が決定された場合、それに伴う遠距離通学対策が必要になる。この点についてどのような案があり、いつ決定していくのか。

A 田中北小学校PTAや地域住民の方々からは、一部児童の通学距離が延伸することを懸念し、通学安全対策に関する御要望をいただいている。市教育委員会としては柏市通学区域等審議会での審議内容も踏まえ、3年度に交通量調査を行う中で必要な交通安全対策について関係機関と連携し、検討、実施していく。

柏市議会 3月定例会の 流れ

2月26日 開会

市長から施政方針、教育長から教育行政方針(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、議案についての提案説明は省略)

3月4日～12日

6人の会派代表議員を含む22人が登壇し、議案及び市政に関する質疑並びに一般質問(3～7面参照)

3月16日・17日

総務・市民環境・教育民生・建設経済の4常任委員会にて議案や請願を審査

3月22日 閉会

各委員長から審査の経過と結果の報告(書面)の後、討論を経て、採決(議決結果は2面参照)

3月定例会の議案をPick up!



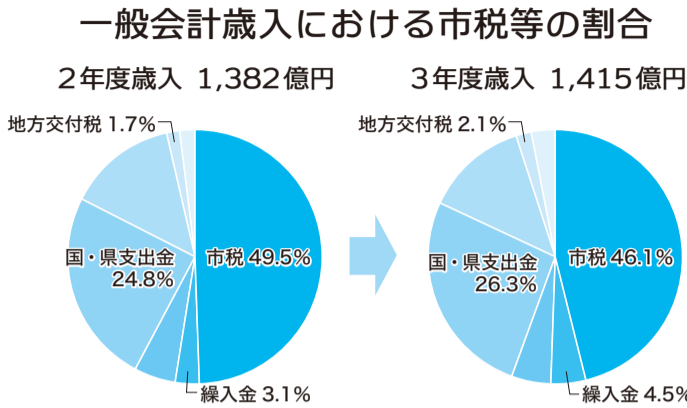
議案を採決するまでに様々な視点から審議を重ねています。その中でも特に議論が集中した議案をピックアップし、お知らせします。

一般会計当初予算 歳入 市税収入の予算の減収

一般会計全体の歳入は増加しているが、根幹である市税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減収が見込まれる。

	2年度	3年度
市税収入	683億9,000万円	652億7,200万円 (約31億円の減)

減収への対応：国からの特別交付金及び地方交付税措置等並びに財政調整基金の繰入れを増額



こんな質疑がありました

本会議

Q 3年度当初予算における歳入とその根幹となる市税収入についてどのように見込んでいるのか。

A 3年度市税歳入予算は、個人市民税ではリーマンショック時を参考にしている。法人市民税では税制改正による法人税の標準税率引下げの通年化に加え、景気動向を参考にしている。固定資産税及び都市計画税では3年に1度の評価替えに加え、新型コロナウイルスの影響に伴う税制上の対応として土地に係る地価上昇分の税額を据置きとする。また、収入が減少した中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置等を行う。以上のことより減収を見込んでいる。

3月定例会の議案等と請願の議決結果

Pick up! は上記「3月定例会の議案をPick up!」で取り上げた議案です。

※網かけ()は賛否が分かれた議案等です。◎は全会一致、○は賛成多数、×は否決

番号	件名	審議結果	
市長提出議案			
条例の改正	1 寄附基金条例の一部改正	○	
	2 市民体育館条例の一部改正	○	
	3 国民健康保険条例の一部改正	◎	
	4 児童センター条例の一部改正	◎	
	5 放課後児童健全育成事業設備運営基準条例の一部改正	◎	
	6 指定障害福祉サービス基準等省令等の一部改正に伴う関係条例整備に関する条例制定	◎	
	7 地域型保育事業設備運営基準条例の一部改正	◎	
	8 指定居宅サービス等基準等省令等の一部改正に伴う関係条例整備に関する条例制定	◎	
	9 介護保険条例の一部改正	○	
	10 保健衛生手数料条例の一部改正	◎	
	11 手数料条例の一部改正	◎	
	12 地区計画区域内建築物制限条例の一部改正	○	
その他	13 指定管理者の指定(障害福祉サービス事業所)	○	
	14 指定管理者の指定(都市農業センター)	◎	
	15 包括外部監査契約の締結	◎	
	16~18 財産の取得(災害対応特殊救急自動車、田中小学校給食用備品、柏の葉小学校給食用備品)	◎	
	19 示談の締結	◎	
	20, 21 市道路線の認定、市道路線の廃止	◎	
	22 公の施設の区域外設置に関する協議	◎	
	2年度補正予算	23, 24 専決処分(一般会計)、一般会計	◎
		25, 26 国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計	◎
		27 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	○
28 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		◎	
29, 30 水道事業会計、下水道事業会計		◎	
3年度予算		31, 32 一般会計、国民健康保険事業特別会計	○
	33 公設総合地方卸売市場事業特別会計	◎	
	34 介護老人保健施設事業特別会計	◎	
	35 介護保険事業特別会計	○	
	36 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	○	
	37 学校給食センター事業特別会計	◎	
	38 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	◎	
	39 後期高齢者医療事業特別会計	○	
	40~42 病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計	◎	
	人事	43 副市長の選任	○
議員提出議案と動議			
条例の制定・改正	1 小中学校等給食費助成条例の制定	×	
	2 国民健康保険条例の一部改正	×	
3年度予算	動議 一般会計予算、国民健康保険事業特別会計予算、学校給食センター事業特別会計予算、水道事業会計予算及び下水道事業会計予算に関する組替え動議	×	

柏駅西口北地区再開発事業について		
35	主旨1 「柏駅西口北地区に関する公共施設と施設計画案に関する市民意見と市の考え方について」の説明会を市の責任で実施する、また出前講座に位置づける。	×
	主旨2 上記1の要約を市の広報に掲載する。	×
	主旨3 柏市は、準備組合が発表した総事業費を精度が高いものではない、との理由で明らかにしていません。それでは市の総事業費、補助金、負担金の試算額は幾らですか、明らかにしてください。	×
	主旨4 当該再開発計画は市民の暮らしなどに大きな影響が及ぶことから、市議会としても多方面から議論を深める必要があります。北部開発と同様に特別委員会をつくってください。	審議未了
	主旨5 準備組合の見解が明らかにされないまま、市の要請後間もなく2か月を経過します。なぜ公表されないのか、明らかにしてください。	×
継続審査		
22	核兵器禁止条約に署名・批准を求める意見書について	×
23	核兵器禁止条約に署名・批准を求める意見書について	×
29	核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書について	×
30	国連の核兵器禁止条約の署名と批准を求める意見書について	
	主旨1 日本政府に「核兵器禁止条約」への調印・批准を求める意見書提出	×
	主旨2 締約国会議に日本政府がオブザーバー参加を求める要請	◎

各議員の賛否

○：賛成 ×：反対

賛否が分かれた上表の網かけ()の議案等について、会派別に賛否を公表します。

議案等番号	議決結果	合計		柏清風	公明党	日本共産党	みらい民主かしわ	柏愛倶楽部	市民サイド・ネット	無所属A	無所属B	無所属C
		賛成	反対									
市長提出	1 可決	27	8	○	○	×	○	○	×	×	○	○
	2 可決	26	9	○	○	×	○	○2 ×1	×	×	○	○
	9, 35, 39 可決	28	7	○	○	×	○	○2 ×1	○	×	○	○
	12 可決	24	11	○	○	×	○2 ×2	○2 ×1	×	×	○	○
	13, 32 可決	29	6	○	○	×	○	○	○	×	○	○
	27, 36 可決	34	1	○	○	○	○	○2 ×1	○	○	○	○
	41 可決	27	8	○	○	×	○	○2 ×1	×	○	○	○
33 同意	30	5	○	○	×	○	○	○	○	○	○	
議員提出	1, 2, 動議 否決	17	18	×	×	○	○	○	○	○	○	○
請願33	採択	23	12	×	○	○	○	○	○	○	×	○
請願34	不採択	14	21	×	×	○	○3 ×1	○2 ×1	○	○	×	○
請願35-1・2・5	不採択	16	19	×	×	○	○	○2 ×1	○	○	○	○
請願35-3	不採択	15	20	×	×	○	○	×	○1	○	○	○
継続審査	22, 23, 29, 30-1 不採択	14	21	×	×	○	○3 ×1	○2 ×1	○	○	×	○

※反対には態度保留・継続等を主張し、賛成でない立場も含まれます。議長は表決には加わっていません。※議員個人の賛否は市議会ホームページで公開しています。

※網かけ()は賛否が分かれた請願です。◎は全会一致、○は賛成多数、×は不採択

請願(新規)		
33	主旨	木更津駐屯地への陸上自衛隊オスプレイ訓練飛行について
	2020年より木更津駐屯地に配備が開始された陸上自衛隊オスプレイの飛行訓練等において、柏市並びにその近隣である我孫子市・白井市・印西市・鎌ヶ谷市・松戸市・流山市・野田市などの上空を飛行ルートとする場合は、事前に柏市及び当該市議会とそれぞれの地元住民に対し、オスプレイの飛来や運用の在り方、機体の安全性、生活環境への影響などについて十分に説明することを求めます。	○
34	75歳以上の医療費窓口負担の原則1割負担の継続を求める意見書について	×

■会派名簿 ○は会派代表(令和3年3月22日現在)

【柏清風】阿比留義顯/石井昭一/後藤浩一郎/坂巻重男/桜田慎太郎/助川忠弘(議長)/円谷憲人(副議長)/日暮栄治/福元 愛/古川隆史/村越 誠/山田一一

【公明党】小川百合子/小松幸子/田中 晋/塚本竜太郎/中島 俊/橋口幸生/林 伸司

【日本共産党】日下みや子/平野光一/武藤美津江/矢澤英雄/渡部和子

【みらい民主かしわ】岡田智佳/上橋 泉/鈴木清丞/浜田智香子

【柏愛倶楽部】佐藤 浩/末永康文/山下洋輔

【市民サイド・ネット】林 紗絵子/松本寛道

【無所属A】内田博紀 【無所属B】大橋昌信 【無所属C】北村和之

会派の異動 みらい民主かしわの上橋泉氏が、無所属となりました(令和3年4月1日付)。

代表質問



令和3年第1回定例会は、招集日に市長から3年度施政方針が示されました。それを受け、施政方針や3年度予算などの総合的な事項について、それぞれの会派を代表する議員による代表質問が行われました。ここでは、その議論の一部をお知らせします。

見て+ 各議員の氏名の右にあるQRコードを読み取ると、その議員の議会での録画映像を御視聴になれます(公開期間は4年間)。 ※この記事は各議員が要約して執筆しています。

市のコロナ対策を問う

市民の命を守り、安心して住める街へ

柏 清風 後藤 浩一郎



新型コロナウイルス感染症対策

Q 第3波が本市にも到来し、感染者数が急増する中で、健康観察や積極的疫学調査、PCR検査、入院調整、患者搬送、相談対応、報道発表など保健所の業務は多岐にわたり、保健師などの専門職が不足している。ワクチン接種も開始され、さらなる人材不足が懸念されている。中核市として保健所を持つ本市では、都道府県での保健所体制と異なる部分があるが、どのような体制で取り組んできたのか。また、3年度はどのような体制で臨むのか。先般ファイザー社製のワクチンが承認され、医療従事者から接種が開始されたが、市民に対してはいつからどのように接種が開始されるのか示してほしい。さらに、承認されたワクチンは、他と比べて温度管理等の取扱いが難しいとのことであるが、今後どのような対応策を検討されているのか。

A 11月下旬に開催された対策本部会議において保健所の機能強化を決定し、応援職員のさらなる拡充を図った。これまでに保健師や事務職員延べ70人程度の市職員が応援に入っている。3年度はワクチン接種も始まることから、保健予防課及び健康増進課の職員数を増加し、体制強化を図る予定だが、必要人員を全て定数化することは困難であり、また業務量の見通しも難しいことから、引き続き全庁的な応援体制により感染対策の強化を図っていく。市民のワクチン接種については、高齢の方、基礎疾患をお持ちの方、それ以外の方と国が定めた順位に従って対象の方に接種券を含む個別通知を4月以降に送付できるよう準備を進めている。ワクチン接種のスケジュールが決まり次第速やかに広報かしわ、ホームページ、個別通知等により周知していく。3年度予算では、コロナ対策経費としてワクチン接種に係る経費とともに、入院医療費やPCR検査等の行政検査でかかる医療費の公費負担を引き続き行うほか、自宅療養者の支援等の経費を含め、総額約25億8,000万円を計上し、状況に応じた対策を適宜行っていく。

新型コロナウイルス対策ワンストップ化

Q 柏市中小企業経営雇用支援金の申請状況及び交付の状況、市内事業者への周知はどのように行ってきたのか。また、コロナ関係で国、県、市などの支援策について、ワンストップで全ての相談や申請などが可能となるサポート場所を設けてはどうか。さらに、今後どのような事業者支援を考えているのか。

A 柏市中小企業経営雇用支援金の申請状況は、期限である令和3年2月12日までで978件。このうち663件については申請内容の確認が完了し交付済み。現時点での金額ベースについては2億1,120万円の交付である。また、支援策の相談窓口は、ワンストップで完結できるサポート場所の設置に向け、現在検討を始めた。

市立柏病院

Q 柏市健康福祉審議会から、病院建て替えの条件として病床利用率の目標達成と小児科の入院体制のめどを立てることが示された。経営改善に向けた取組や小児科の入院体制についての状況と来年度の取組を示してほしい。また、病院の建て替えについて今後どのように判断していくのか。コロナの集団感染、クラスターが発生したが、終息に向けてどのような対策を行ったのか。

A 令和3年1月末現在における病床利用率はコロナの影響などにより57.6%となっており、2年度については、病床利用率80%以上を目標とすることは妥当ではないと考えている。感染症の影響がない診療は、継続的に経営改善に努めていく。現在小児科の常勤医師が4名配置されているが、入院診療の充実に向けて、引き続き関連大学の医局に対し常勤医師の派遣を要望していく。建て替えは、コロナが収束した段階で判断していく。コロナ対策は、PCR検査を実施できる遺伝子検査装置の導入や新規入院患者に対する入院前のPCR検査の実施、発熱症状がある方を診療する専用のプレハブ棟を設置。また、病室に空気清浄機や陰圧装置を設置する準備を進めている。今後対策を徹底し、市民の皆様によりよい医療環境を提供できるよう努めていく。

Q 公立病院は本来コロナの拠点病院になるべきだと思うが、市立柏病院は大きなクラスターを発生させてしまった。これは、病院のガバナンスに大きな問題があると考えられるがどうか。

A 病院内では、院長副院長会議を開催しながら院内の管理に努めている。今回のクラスターについては、院長をはじめとした医師や看護師を含めて感染対策委員会を中心に具体的な対応を図ってきた。今後も引き続き必要な対策を取っていく。

介護人材対策

Q 介護現場の人材不足は全国的に深刻な問題となっており、本市も例外ではない。これまで介護報酬の加算等により処遇改善が行われてきたが、介護人材不足を解

消するまでには到底至っていない。介護人材確保について市としてどのように計画されているのか。介護人材不足を単にイメージとして捉えるだけでなく、どれだけ不足しているのか数値化し、「見える化」することが必要。市の考え方は。

A 介護人材については、より多くの介護人材の確保を望む声があることや、人材確保に苦慮していることは認識している。そのため、介護サービス事業種ごとに現状を把握するため、実態調査を行うこととした。調査については、本市の施策を検討する上で重要なデータとなることから、精度の高い調査となるよう進めていく。また、介護人材確保の支援策については、3年度は就職相談会によるマッチング事業を年1回から2回に増やすことや介護職の入門資格に当たる介護職初任者研修を自己負担なく受講できるよう助成する取組など、より充実を図っていく。



就職相談会の様子

建築費の高騰対策

Q 建物の運営維持管理費は、建設費の初期投資費用のおよそ3倍から4倍かかると言われている。そのため、ライフサイクルコストの低減についても企画、設計段階から検討していくことが必要である。見た目のデザインだけでなく、使いやすさ、耐震性、耐久性、更新や修繕のしやすさ、省エネなどの目に見えない本質的な機能や性能の適正さを十分検討した上で、公共施設を建設すべきと考えられるがどうか。

A 公共施設の在り方については、市民サービスの水準を保ちつつ災害などに対する安全性を確保することが重要である。その一方で厳しい財政状況の下、限られた財源を有効に活用し、効率的に社会資本整備を進めるためには、公共工事の事業費縮減が必要不可欠である。公共施設を建設する際には施設の用途に応じた整備基準を検討し、過度な規模、華美な仕上げ、過剰な機能とならないような事業計画を策定するとともに、基本設計、実施設計においては整備基準に基づいた規模、機能、仕上げ、資材で設計を実施し、耐震性、耐久性、床面積当たりの単価、ランニングコストなど詳細な検証を行い、事業計画との整合を図った設計を選定し、事業を進めていきたいと考えている。

ワクチン接種までの情報提供

市民に対し有効性、安全性、接種までの手順など情報の分かりやすい発信を!

なかじま たかし
公明党 中島 俊



新型コロナウイルス感染症対策

Q 国との連携の中で接種場所はどこになるか。ワクチン輸送は予定どおりに進み、延期などにならないか。ワクチンの有効性、安全性、接種までの手順や情報を分かりやすく発信してほしい。接種時期が年度をまたぐため、引越越し先でもスムーズに接種できるだろうかといった接種への不安、意見などが私のもとにも届いている。市の対応、対策について伺う。

A 現在考えている接種体制は、かかりつけ医等での個別接種を基本とし、集団接種も併せて実施する方向で検討している。集団接種はワクチン供給量を見ながらになるため、現在日程、会場については未定だが、集団接種に関わるスタッフについては、柏市医師会に医師、看護師等の協力を依頼している。市民への案内については接種方法や指定医療機関、予約方法など可能な限り確定した情報を接種券とともに届ける準備をしている。また個別の案内に加え、広報かしわ、本市ホームページを活用し情報提供に努めるほか、民生委員(知+)・児童委員等の関係機関の方々にも定期的に情報提供をし、地域で

の広報活動をお願いしていく。ワクチン接種に関する専用コールセンターを民間事業者へ委託し、3月1日に設置した。受付時間は、平日午前8時30分から午後5時15分まで、電話回線を20回線稼働させ、新型コロナウイルスワクチン全般に関する相談等に対応している。本市は委託業者との情報共有を図り、問い合わせや相談等に対し、適切な対応を行っていく。保健所業務については、定数の増加など一定の規模の体制強化を図り、感染者の急増に対しては全庁的な体制、応援体制により対応していく。



柏市医師会事務局が設置されている柏地域医療連携センター

Q ワクチン確保がいつになるか国の動向が不透明であることから、スケジュールが組みにくい。現場で仕事をしている方々が苦慮しているのが現状だ。国への



民生委員

厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める方々



センター方式

集中調理施設を設け、複数の学校給食を一括して調理し、各学校に配送するシステム

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、地方公共団体が作成した実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付するお金のこと

ジェンダーギャップ

生まれながらの性差ではなく、文化的・社会的な男女格差のこと

対応を市議会として協力できることがあれば一緒に取り組んでいければと思うが。
Aありがたい提案と感じる。ワクチン供給については、中核市市長会の副会長として、内閣府へ陳情に上がっている。国ではできる限り早く情報提供すると言っている。ワクチン供給量が少ないということで、まず個別接種でスタートし、予約対応をスムーズに行い、混乱を避ける対応をする。5月6月以降供給量が安定してくれば、体制づくりの準備が必要であり、対応を図っている段階である。

柏駅西口北地区再開発事業について

Q事業協力者である三井不動産株式会社は旧そごう柏店の所有権の全てを取得したと聞く。跡地活用を並行して考える必要性やJ R東日本株式会社との連携協力の必要性について伺う。

A柏駅西口北地区やそごう柏店の跡地は駅周辺にとっても大きな役割を担うエリアであり、土地利用転換の機会に歩行者ネットワークの根幹になる東西連絡を強化、改善することは重要である。今後は東西駅前課題である交通広場の環境改善等を切り口にJ Rや東武鉄道の考える柏駅の将来構想と駅周辺プロジェクトそれぞれの役割分担等について協議の場を設け、柏駅周辺の魅力や特性を生かし、回遊性の高まるまちづくりに向け積極的に連携していく。

市立柏病院について

Q民間病院のコロナ対応は通常医療の制限につながり、経営的にも負担が大きい

とされている。公立病院の果たす役割について、建て替え時における感染症病院としての考え方、病院建て替えの決断時期について伺う。

A今回のような市民に重大な被害を与えるおそれのある感染症に対し、国や千葉県と緊密な連携を図るとともに市立病院を含め医療機関がそれぞれの役割を果たせるよう柏市医師会や各医療機関との連携に努め、市立病院が果たす役割に応じた必要な対応を取っていく。建て替え条件に感染症対応を追加する内容については、従来から、保健所と連携し初動対応できる機能の整備が役割として位置づけられている。そのため、建て替えた場合にも感染症対応の機能として現状同様の機能が必要であることから、建て替えの条件には位置づけなくても実施する考えだ。建て替え判断の時期については、感染症が収束した段階で建て替えの判断ができるよう、経営改善の取組を並行して実施する。

教育行政について

Q医療的ケア体制の整備について、たんの吸引や経管栄養という医療的ケアが日常的に必要な子どもが増え、この10年で約2倍となっている。市内小中学校の体制整備、3年度の取組について伺う。

A3年度より専門的知見を有する看護師を児童生徒課に配置する。また、柏市医師会に協力をもらい、医療的ケア指導医を該当校に派遣する。医療的ケアを必要とする児童生徒が安心して安全な学校生活を送れるよう体制整備の充実を図る。

切実な願いをどう受け止めているか。

A本市に「100円コミュニティバスの運行」を求める請願の「地域協議会の設置」「住民福祉の一環として実施を」や100円コミュニティバスを走らせる会の請願や要望書を踏まえながら公共交通空白地域への対応を検討している。

開発事業等計画公開等条例の発揮を

Q八幡町の宅地開発や柏四丁目の9階建てマンション建設の件では、事業者が住民への説明について虚偽の報告をし、今でもトラブルが終結していない。紛争の未然防止を目的とした開発事業等計画公開等条例は機能が発揮されていない。対策を取ってほしいがどうか。

A柏四丁目のマンション建設の件では、届出を行う事務所と住民要望を受ける事務所が異なっていたことから生じた。今後、要望提出先へ要望の有無について電話等で確認するよう改善する。

オスプレイを飛来させるな

Q陸上自衛隊のオスプレイが木更津基地に配備され、今後、全17機が配備され千葉県全域での訓練が行われる。墜落事故を頻発しているオスプレイの飛来に

ノーの声を。市民と議会に十分な説明を。

Aオスプレイが本市上空を飛来しないよう国に声を上げる考えはない。オスプレイが下総基地を使用する場合等は、関係自治体へ説明を行うとの回答を得ている。

財政調整基金を活用して暮らしを支えよ

Q感染の再拡大を防ぎ、医療崩壊を繰り返さないため、検査の抜本的拡大、医療機関への支援と十分な補償、市内業者や生活困窮者、学生等への支援が必要だ。財政調整基金70億円を活用して支援を。

A今後はアフターコロナを見据え、関係団体等へのヒアリングやアンケート調査等を参考に効果的な政策を実施する。

西口再開発事業の凍結を

Qコロナ禍の下でも本市は総事業費1,100億円から1,200億円、国・市の補助金約240億円の柏駅西口北地区再開発事業を推進するのか。凍結をし、市民の命と暮らしを優先することを求める。

A引き続き必要な対策を講じ、工事着手まで3年以上先のプロジェクトとなることから再開準備組合の動向を把握し、市の財政状況等を鑑みながら本事業の実現に向けて協議、調整をしていく。

地域共生社会の実現に向け

もっと身近な市政に

おかだちか
みらい民主かしわ 岡田智佳



新型コロナウイルス感染症対策

Qワクチン接種について、高齢者施設での対応は、どのようになっているのか。

A配置もしくは提携している医師等が接種可能か、施設ごとに調査している。

Q接種作業の一部を、薬剤師に任せる自治体もあると聞かす。

A接種体制、接種方法については、柏市医師会と協議している段階である。

Qアレルギーなどで接種できない方に対しては、定期的にPCR検査を行うといった対策も必要なのは。

A対策として、適切ではないと考える。



写真はイヌ一歩

Q保健所職員の勤務状況は。

A昨年11月からの3か月で、超過勤務が1か月100時間以上になった者は、延べ24人となっている。

Q職員のメンタルヘルスのケアは。

Aストレスチェック、産業医への相談支援を行っている。

Q「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(知+)」は、経済支援や生活支援、感染の防止に使われているか。

A昨年7月に策定した基本方針に基づき、事業を精査して活用している。

柏市立児童相談所の設置

Q進捗状況は。

A設置に向けた基本的な方針について計画にまとめている。

Q人員確保の見通しは、いかがか。

A人材育成として、3年度は本市からの派遣職員を増加、増員する。

ジェンダーギャップ(知+)解消

Q本市での取組は。

A女性の活躍推進を重点事項と位置けるとともに、数値目標を掲げながら、施策を推進している。

Qただ女性の管理職の数を増やせばよいとは思わない。それぞれの考えを尊重する共生社会の実現を求めるが。

A個性や能力を発揮できる社会を目指すことが大切だと認識している。

職場環境の整備

Q2年度に新設された会計年度任用職員(知+)制度について、処遇改善という本来の目標は、達成されたのか。

A期末手当の支給や再度の任用など、労働条件は、改善したと捉えている。

Qこの3月から障害者の法定雇用率が引き上げられているが、本市の状況は。

A7人の不足となっている。

Q民間企業でも、法定雇用率が引き上げられ、対象事業主が拡大されている。支援制度も含め周知をお願いしたいが。

A市内事業者への周知を図りながら、環境整備に向けた支援に努めていく。

地域の役割

Qコロナ禍で、町会・自治会等の会議におけるオンライン活用について、市ではどのようなサポートをしているか。

Aコロナ禍における町会等活動事例集を作成し送付するなど周知に努めている。

検査の拡大、暮らし支えよ

コロナ禍の市民の命と暮らしを守れ

くさかこ
日本共産党 日下みや子



新型コロナによる医療崩壊

Q本市でも1月を中心に新型コロナウイルスによる感染爆発で8割を超える方が自宅療養に置かれ、救急医療では銚子市や旭市、鴨川市などに搬送された。日本は欧米に比べて感染者がはるかに少ないのに医療崩壊したのは、保健所や感染症病床を減らしてきたからだ。見解を伺う。

A医療圏の考え方や病床配分等は各都道府県が策定する。感染症患者について県は体制づくりを進めてきた。昨年12月から今年1月にかけて困難な状況だったが、現在は入院できる状態だ。

市立柏病院の建て替えと病床利用率

Q災害時医療や感染症対応に早急な建て替えが必要ではないか。感染症対策には病床のゆとりが必要だ。今後も80%の利用を求めるとか。

A建て替えには経営改善が必要だ。感染症が収束した段階で判断する。2年度は感染症流行の影響があるので、病床利用率80%の基準は妥当でないと考える。

学校給食は自校方式を沼南にも拡大を

Q本市が12月に発表した「学校給食将来構想案」は、子どもや保護者や栄養士など学校関係者に知らせず内部でまとめられて、学校給食の現状を内部で検証し

た結果、センター方式(知+)で再整備することが望ましいとしている。平成23年11月25日に提出された「沼南地域の小学校給食を自校方式へ求める請願の採択」も無視している。現場無視、市民無視、議会無視の提案は一度撤回すべきでは。

Aこれまでの教育行政方針で将来的な給食提供の在り方をまとめることや施設整備の条件等について具体的な検討を進めることの報告をしてきた。学校給食衛生管理基準に沿った給食提供をするのは、既存の学校給食調理場では困難。センター方式での再整備が望ましい。



風早南部小学校を除く旧沼南地域の小中学校に給食を提供している学校給食センター

市民の願いはコミュニティバスの実現

Q多くの市民が願っている交通は、地域を縦横に走り、買物や病院、また公共施設などに自由に出かけることができるコミュニティバスだ。これまでの議会の請願や3,230筆の署名に託された市民の



会計年度任用職員

従来の非常勤職員・臨時職員に代わる職員で地方公務員法が適用される一般職の地方公務員のこと

地区社協

地区社会福祉協議会は通称“地区社協”と呼ばれる。住民が主体となり住民同士の支えあい助けあいの仕組みづくりを展開する自主的な組織のこと。市内23地区に設置され、住民の生活課題を発見・把握し解決につなげていく役割を持つ

GIGAスクール構想

文部科学省が推進しているもので、児童生徒向けに1人1台の端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、多様な子どもたちを誰一人取り残さず、子どもたちの個性に合わせて、資質・能力を一層確実に育成できる教育環境を実現する取組

陰圧室

ウイルスが居室外に漏れないよう、気圧を低くした居室のこと



- Q改めて民生委員[知+]の役割を問う。
- A地域住民の身近な相談役、行政サービスとのつなぎ役である。
- Q国では、孤独・孤立対策担当室が設置された。自殺予防対策という意味でも、地域のつながりが大切だと思うが。
- A民生委員や地区社協[知+]などの見守りから、自殺防止に取り組む。
- Q情報格差対策については。
- A講習会などで教示している。

- 学校教育のICT化
- Q G I G Aスクール構想[知+]に基づくICT環境の整備について、本市の対応は。
- A就学援助世帯への通信環境整備の支援を行い、学びの機会の保障を進める。
- 期日前投票所の増設と新たな役割
- Q期日前投票所には、密を避けるという新たな役割が加わっていると思うが。
- A今回商業施設内に2か所新設することで、分散効果を期待している。

役所がしなければならないこと

市民の安心・安全な暮らしのために！

柏愛倶楽部 末永康文

すえながやすぶみ



新型コロナ感染防止対策

- Q他市ではコロナ感染防止として全ての公共施設の手洗い場所の蛇口を自動にした。市民の新たな生活様式とは何か。
- A新しい生活様式への転換が求められている。既成概念や事業手法にとらわれることなく、機動的、柔軟的に政策実行する。
- QPCR検査を介護施設等の職員も行うべきと言ってきた。本市は入所者だけとしてきたが、最近になって後追いでPCR検査拡充とした。市民の生命と健康を守るというのは何か。
- APCR検査拡充は柏市医師会の協力や東大等との連携により検査可能な医療機関や発熱外来で医師の判断の下、必要な検査が受けられる体制が構築されている。
- Qコロナ感染した場合、速やかに入院、ホテル療養ができ、自宅療養者には食料を届けることは昨年8月7日に厚労省が



自宅療養者支援物品配送サービス(食料品)の見本

- 通達を出している。他市では昨年の4月から実施している。本市は今年の2月からとなっている。これも後追いではないか。
- A自宅療養者の食品等の配達の御指摘について、保健所の体制強化が求められている。配達スタートが遅れたことはお詫び申し上げます。
- 市立柏病院
- Q感染症対応を最優先に取り組むなら老朽化している病院の建て替えを早急にすべきではないか。
- A市民に対してよりよい医療環境を提供することは重要、しかし市立病院を普段利用しない地域の住民の税金が使われる。建て替えの多額の建設費に耐え得るための経営改善に努めていく。
- Q市立病院の陰圧室[知+] (装置) の導入を2年度3台、3年度3台以上設置するとのこと。感染症に十分機能する動線になっているか。
- A入院前のPCR検査の実施、発熱症状のある方を診療する専用のプレハブ棟を設置した。2年度中に病室に陰圧装置や空気清浄機の設置準備を進めていく。指

- 摘いただいた動線の確保等も含め、施設を整備しながら感染症対応に努める。
- 学校給食
- Q民間委託するとき、学校給食は自校式は堅持しますと言ってきたのではないか。
- A学校給食衛生基準に従い、安心・安全な給食を提供することが重要である。本市の施設は老朽化が進み、より安全で安心な給食を提供し続けるには合理性、効率性からセンター方式[知+]に統一するこ

- とが最善の策と判断した。
- 介護保険・後期高齢者2割負担
- Q保険料上げには限界がある。後期高齢者の2割負担は、高齢者の受診自粛により医療費の悪循環になるのでは。
- A介護認定数及び介護保険給付費の見込みを推計した必要保険料を算出した。団塊の世代の方々の75歳以上到達により必要な医療費の財源確保のため国が示したものである。

新型コロナで高まる市立病院の必要性

急ぎ市立病院を建て替えるべき

市民サイド・ネット 松本寛道

まつもとひろみち



市立病院の建て替え

- Q新型コロナウイルスの感染拡大前に市立病院の建て替えが実現していたら、今頃よりよい医療が提供できたはずだ。建て替えの認識はどうか。
- A新型コロナウイルスの感染が収束した時点で建て替えの判断を行う。
- Qたつの市民病院は120床だが、新型コロナウイルスの中等症患者を受け入れている。本市でも建て替えにより、より大きな役割を果たせるのではないか。
- Aプレハブを設置したほか、病院内にPCR検査機器を導入した。東葛二次医療圏での公立病院としての役割が重要だ。



市立柏病院

- 校則変更手続と子どもの意見表明権
- Q校則に疑問を持つ生徒に対して、教員

- は子どもの意見表明権を尊重すべきだ。校則変更を求める生徒の努力を教員がやめさせようとしたことは何件あるのか。
- A過去に何件あったかは調査していない。校則変更の手続について特に決まりはなく、各学校で判断している。2年度は市内で11件の校則変更の訴えがあり、そのうち10件で変更した。児童生徒が自分の考えや意見を持ち、自己決定できる力を育てていく必要がある。
- Q校則変更を求める子どもの努力を支援したいということだが、学校現場で徹底されているのか疑問だが。
- A校長会を通して徹底していく。
- 不登校児童生徒へのオンライン授業
- Q学びの機会を保障する上でも、オンライン授業を行うべきではないか。
- A双方向のライブ配信も含め、子どもの状況に応じて学びの支援を行う。
- 学校給食のセンター方式[知+]化
- Q当事者が加わらない検討は問題だ。子どもや教員の意見はどう反映するのか。
- A児童生徒への調査は定期的に行っており、今後も継続してニーズを確認する。

個人質問

見+ 各議員の氏名の右にあるQRコードを読み取ると、その議員の議会での録画映像を御視聴になれます(公開期間は4年間)。 ※この記事は各議員が要約して執筆しています。

柏清風

農業委員会政策・手賀沼周辺の資源活用

- Q農業従事者の高齢化・後継者不足等により、農業者が減少。農地の保全や耕作放棄地の発生予防や解消は喫緊の課題。農業委員会として、この課題への対策は。
- A農地は新鮮で安全な作物の供給、災害時の防災空間の確保、安らぎと潤いをもたらす緑地空間の提供など多様な役割を果たしている。地域の農業者の相談や定期的なパトロール・指導等を実施。農地の適正化に努めている。
- Q手賀沼周辺に人を呼び込み、購買・消費・体験を進め、行政だけでなく市民・事業者の地域協力が不可欠で、仕組みづくりも必要である。多くの人を呼び

むらこし 村越 まこと 誠



- 込む「まちづくり」を目指すよう提案するが、市はどのような考えか。
- A農業振興と地域振興を目指し、地域農産物を活用した食事や水上スポーツ体験など地域資源を活用した新たなサービスが増えている。連携、協力していける場づくりが市が果たすべき役割である。
- 水道事業「柏のおいしい水は」
- Q手賀東小学校には、上水道が布設されていない。井戸水は、衛生検査が必要。学ぶ児童数は少ない小学校だが、地域の重要な避難所にもなる。管路や未整備地域への配水管の布設の現状認識と今後は。
- A合併協議で協議経過は見当たらない。柏市、沼南町両水道事業統合後の水道事業の整備計画を新市において策定すると

- のみ記載し、具体的な記載はない。水道事業の経営健全化の視点も考慮した上で水道整備を判断する。
- 市の文化拠点づくり「柏市立図書館は」
- Q図書館の現状をどう認識しているか。市が展開するまち構想は。市の考えは。

- A図書館本館は建築から約45年が経過し課題として認識している。市の公共施設等総合管理計画[知+]の方向性に基づき計画的な保全を検討する。今後の図書館が担うべき役割について適切な検討をし、関係部署や機関と連携を図る。

柏清風

クラブ活動

- Q教育行政方針の中で、3年度から地域化、外部化を進め、5年度からは週休日の部活動を地域に移行する目標であると述べられているが、3年度はどのような種目、どのような形でモデル事業を実施しようと考えているのか。
- A部活動の意義や練習時間を見直すとともに、市内の中学校を適切な地区に区分

ふるかわ たかふみ 古川 隆史



- けし、それぞれの地域のニーズに応じて社会体育団体や文化団体を立ち上げ、5年度より段階的に地域に移行することを検討している。地域移行が難しい地域については、校長の監督の下、教員に代わって単独で指導や引率が可能な部活動指導員を配置し、指導水準の差や教員の過重負担が生じないように対応していく。3年度は、地域部活動推進研究事業として



公共施設等総合管理計画

地方公共団体が所有する全ての公共施設等を対象に、地域の実情に応じて、総合的かつ計画的に管理する計画のこと。限られた経営資源の中で、公共施設等によるサービスを将来にわたり持続的に提供するためには、財政状況や社会情勢の変化を考慮しながら公共施設等の全体を適正に管理していく必要がある

パルスオキシメーター

皮膚を通して動脈血酸素飽和度 (SpO2) と脈拍数を測定するための装置。新型コロナウイルスの患者の病態を把握するために、世界中で広く使われ、その有用性が再認識された



不育症

妊娠はするけれども、流産、死産や新生児死亡などを繰り返して、結果的に子どもを持っていない場合、不育症と呼ぶ。一般的には2回連続した流産・死産があれば不育症と診断される

研究校1校を指定し、部活動の地域移行について研究する。部活動指導員については、モデル事業として指定校2校に対し1名ずつ配置し、その効果について検討する。

Qこの部活動の外部化、地域化は受益者負担の考え方に基づいているのか。

A現在のところ地域部活動に関しては、その参加費については受益者負担と考えているが、文部科学省も国による支援を検討しているため、国や県の動向を注視していく。

Qあまりお金がかからない中でスポーツや文化活動に接することができるという点が部活動のよいところ。先生方の働き方改革は理解するが、大きく方向性が変わってくるように思える。種目によっては高くなってしまっても考えられるので、費用負担がどのくらいになるのか、社会体育団体や文化団体はどのようなものが想定されているのか示してほしいが。

A研究校1校を指定して、どこに担ってもらうのがよいのか、どのような団体がよいか検討していきたいと考えている。

柏清風

やまだ かずひと
山田 一



少子高齢化社会について

Q本市は出生数が低い推移であり、私は生産年齢人口安定政策を主張しているが、本市独自の赤ちゃん誕生環境支援策について伺う。

A少子高齢化が進行する中、本市は将来にわたって活力を維持し、持続可能なまちであり続けるためには子育て世代を中心とする生産人口の維持定着を図り、人口バランスの不均衡を解消していることが必要と考えている。御提案があったように、妊娠することや子どもを持つことを躊躇させる要因となる将来の不安を少しでもなくすような支援を進め、希望どおり出産や子育てができる環境を整えることが重要であると考えている。

Qコロナ禍における子どもの貧困問題に対する現状認識や課題について伺う。

A独り親家庭に対し、コロナ禍の影響に関わる実態調査を昨年行ったところ、46%の家庭で収入が減少していること、そのほか、就労による給与とともに独り親家庭にとって安定した収入源となるはずの養育費については、約7割の家庭が

受け取れていない現状を再確認した。それぞれ助成する事業費を予算に計上し、コロナ禍においても課題を抱える家庭の子どもたちが安心して将来を見据えた生活が送れるように引き続き取り組む。

芸術文化スポーツについて

Qコロナ禍での文化芸術活動の活動状況と、それに対する支援策について伺う。

Aコロナ禍が長期に及ぶ中で、感染対策が強く求められる多岐にわたる芸術文化活動に対する支援は大変困難なものとなっている。引き続き、市のコロナ対策と連動した上で可能な限り、文化芸術の歩みを止めることがないよう、様々な工夫の下に活動を継続し、発信し、コロナ禍が明けた後の文化芸術活動がスムーズに回復できるよう各活動団体や学校、部活動等としっかり連携を図っていく。



公明党

おがわ ゆりこ
小川百合子



市長の政治姿勢

Qコロナワクチンの接種困難者への対策、パルスオキシメーター^{知+}の配備や活用状況についてはどうか。

A移動が困難な方への接種体制については医師が行う訪問診療が可能で、高齢者施設に入所されている方は施設単位での接種も可能である。パルスオキシメーターについては十分な数を保有しているため必要な方へは貸出しができています。

不妊症・不育症^{知+}

Q不妊症、不育症に悩む方のための専門相談センターの設置に向けて取り組んでいただきたいがどうか。

A相談があった場合、千葉県が設けている相談センターを案内している。引き続き不妊、不育に悩む方が相談、助言を得られやすいよう連携を図り、相談体制を整備していきたいと考えている。

道の駅しょうなん

Q再整備後、地元野菜をどう売り込んでいくのか。

A市内農産物を使用した総菜等の店内調理品や、沼南商工会などと連携した商品

開発を行い、農産加工品の充実、さらに売り方、見せ方なども工夫し、地域農産物の販路としての強化を図る。



道の駅しょうなん

障害者就労と福祉のつながり

Q障害者就労の制度のはざまにいる方への支援についてはどうか。

A障害者手帳を所持していない方などへ各種施策を実施。具体的には施策を推進するため福祉の相談窓口を教育福祉会館内に設置。この総合相談と連携し、制度のはざまにいる方などを対象に就労や社会参加の場の創出に努める。

期日前投票所の拡充

Q新設された3か所の周知について伺う。

A広報がかわ、ホームページ、ツイッターのほか、ふるさと協議会、町会、区にも周辺住民への周知をお願いしている。

公明党

はやし しんじ
林 伸司



ワクチン接種

Q本市以外の所在地にある高齢者施設入所者が取り残されることのない対応が必要では。

A他市の施設に入所されている方、逆に本市内の施設に他市の方が入所されている場合も取り残されることのないよう対応していく。

Q東京電力福島原発の影響で本市に避難している世帯については事前の申請手続を省略して受けられるようにすべきでは。

A本市に避難している世帯についても接種が受けられる体制を取っていく。

男性の育児休暇

Q男性の育児関与が増えれば女性の子育て負担が軽減され、ひいては女性活躍に



つながる。男性の育児休暇を取得しやすくするための推進策が必要では。

A男性の育児休業は女性と比較すると低い状況にある。誰もが育児休業を取得しやすい職場環境を整備し、取得促進に向け取り組む。

会計年度任用職員^{知+}の有給休暇

Q有給休暇を時間単位でも取得できるようにすべきでは。

A導入に向けてシステム整備を進めている。準備が整い次第導入していく。

新生児聴覚検査

Qこの検査について、私も平成30年6月議会で新生児聴覚検査の助成制度導入を訴えたこともあり、3年度予算案に計上されていることを評価している。この検査制度の概要はどうなっているか。

A新生児期における先天性の聴覚障害を早期に発見するため生後50日までの間、医療機関での初回の検査費用に対して公費負担するもので、一件当たり3,000円を助成する。公費負担を実施することで得られる結果をお子さん本人や家族への早期支援につなげられるよう取り組む。

日本共産党

やざわ ひでお
矢澤 英雄



新型コロナ感染拡大への対応

Q本市が広くPCR検査をしなかったことで、感染が拡大したのではないかと。

A優先順位をつけて必要な検査をした。

学校給食の「センター給食」化問題

Q教育委員会は「自校方式は理想的である」と言っていたのではないかと。

A学校給食安全基準に基づいた整備をして、安全で安心な給食を作る。いち早く子どもたちに届けるには理想である。

Q食育基本法^{知+}で「食育は生きる上で

の基本」とされている。自校方式のほうが各学校に栄養士がいて、教員と協力して、より充実していると思うがどうか。

A確かに学校に栄養士がいることによつてきめ細やかな食育ができています。

Qそれなのに、子どもや教職員の意見も聞かないで、「センター方式^{知+}」にすると決めるのは間違いではないか。今後も意見を聞くべきではないか。

A衛生面、管理面について知らせて、様々な視点で意見を聞いて進める。

日本共産党

むとう みつえ
武藤美津江



生活保護について

Q厚労省のホームページにあるように国民の権利だということを明記し、家や車があっても仕事をしていても相談できるという内容に改善すべきでは。

A国民の権利が守れるよう、見直しを行い、より丁寧で分かりやすいホームページの作成に努めていく。

Q扶養照会を承諾した援助が期待できる方のみ扶養照会をするのか。

A今もそのような形で実施している。

Q利用者が扶養照会をしないでくださいと言われたときはしないのか。

A扶養照会してほしいということであれば、していない。

介護保険料について

Qコロナ禍の下で、高齢者の暮らしは大変である。保険料を引き下げるべきでは。

A後期高齢者の増加により、保険料の引上げが必要な状況である。

日本共産党

わたべ かずこ
渡部 和子



柏駅西口北地区再開発事業

Q百貨店は希望どおりの面積を確保できないため離脱するのか。企業の都合に翻弄されている。事業の凍結を求める。

A再開発自体に反対なのではなく、現在の内容では賛同できないということ。

Q駐車場を含めれば3割も床面積が増えるのに、納得できないということか。

A既存の権利と買い足す分とで幾らかか

るかという算定に納得できていない。

Q見直すということは、権利床を増やすか保留床を安くするか補助金を増やして負担を減らすことではないか。

A想定できるのはそういう内容である。

子どもの貧困対策

Q独り親家庭支援のため、養育費保証料や公正証書作成費を助成してほしい。

A公正証書や調停調書の作成費用、民間



食育基本法

国民が生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことができるようにするため、食育を総合的、計画的に推進することを目的とした法律



ペアレントトレーニング

発達障害のある(または疑いのある)子どもを持つ保護者が子どもの特性や具体的な対応方法を身に付けることで、子どもの適応行動を増やし、子育ての負担の軽減が可能になることを目指し開発されたもの。最近では子育ての方法を具体的に学ぶ手法として、子育ての方法が分からない保護者や養育者(里親、施設職員など)の子育て技術を身に付ける訓練として様々な場面で活用されている



保証会社との初年度契約手数料助成を当初予算に計上している。

Qどのように広報するのか。
A早急に始めたい。

日本共産党

ひらの こういち
平野 光一



本市の国保料減免制度の改善

Q本市は、前年より収入が減っても、それだけでは保険料を減免しない。コロナ禍の下、国が実施している減免基準や大阪府下の統一基準を参考に、本市の減免要領を改正すべきでは。

A千葉県においても標準保険料について検討の時期に来ており、広域化を進めていくためには統一基準による減免制度や徴収猶予の基準、応能・応益割合などの議論が必要になると考える。

柏市学校給食将来構想案

Q構想案には誤りが何か所もあり、強引にセンター化が望ましいという結論を導き出している。自校方式と2回転調理の現給食センターを比較して、1食当たりコストは自校方式は1.6倍、施設面積はセンター方式知+が省スペース、児童生徒500人当たり調理員数は8.9人と6.3人でセンター方式は少ない、人件費が抑制できるなどの記述は誤りでは。

Aあくまで現状を記載したものだ。

みらい民主かしわ

はまだちかこ
浜田 智香子



ICT教育について

Q自宅学習の学習状況把握はどうか。
A学習動画・オンラインドリルの活用、欠席している児童生徒に対しては教室と自宅をつないで授業配信を行う等、各学校で様々な対応を行っている。

Aリーフレット配付のほか、状況により授業参観等で理解を深めていただけるものと考えている。

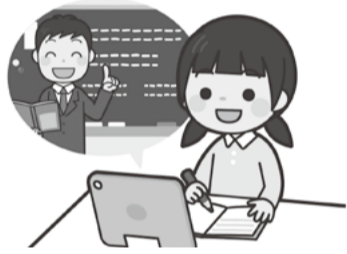
児童虐待防止対策について

Q市立児童相談所の開設に先行し、里親等出口の確保が必要と考えるがどうか。

A市内における普及啓発に引き続き努めるほか、市外の里親についても関係自治体と協議検討を図っていく。

Qペアレントトレーニング知+について、平日の開催や複数回を1セットとした現形態から、オンラインや単発受講を可能にする等を検討してはどうか。

A家庭訪問で個別プログラムを実施する等、今後も適切な効果が得られるよう実施方法の工夫等を踏まえ検討していく。



Q保護者への理解促進のための施策、また、実地見学が必要と考えるがどうか。

みらい民主かしわ

すずき せいじょう
鈴木 清丞



大津ヶ丘中央公園市民プールについて

Qプールが空っぽになった後の調査は。
A営繕管理室が1cmの穴を発見した。
Q1cmの穴は誰がいつ修繕したのか。
A調査業務受託業者が、調査初日の調査開始前にスポーツ課の指示で修繕した。
Qそのことは2回の説明会で言っていない、隠蔽ではないか。

A議員の受け止め方がそうであって、隠蔽工作はしていない。報告しなかったことは作偽的なものではない。その必要性について認識が少し違っていた。

小中学校の水道料金について

Q柏第八小学校の水漏れに関して、池への注水が水道から直接注入されていて年間400万円程度の見込みであったほか、漏水修繕をしたと報告されているが。

A学校への指導、漏水調査及び修繕を引き続き実施していく。

学校給食将来構想案について

Q当事者の子ども、保護者の意見も聞かず、給食将来構想案を作成したのか。

A栄養士や学校管理職経験者に他市の視察に同行いただき、意見を伺った。

みらい民主かしわ

かみはし いずみ
上橋 泉



国民識別番号が日本を救うかについて

Q日本に国民識別番号がないことが経済成長の足を引っ張っている。日本にはマイナンバーがあるが普及率が極めて低い。日本人は行政が個人情報把握することに対する抵抗が主要国で最も強い。ドイツやアメリカでは国民識別番号で定額給付金の支給が短期間で終わり、中国、韓国、シンガポールでは感染封じ込めに役立っている。日本ではコロナワクチン接種へマイナンバーを使うという構想が頓挫した。イスラエルではワクチン接種に

国民識別番号を使って早くも日常生活が戻ってきている。マイナンバーの活用拡大を含むデジタルトランスフォーメーション知+でしか、この国は経済成長のきっかけをつかむことができない。このままでは日本はコロナ対策でも主要国中最も遅れた国になるのではないか。

Aコロナの感染拡大は、国や自治体のデジタル化の遅れや不十分なシステム連携を露呈するものとなった。引き続きマイナンバーカードの普及に努め、行政手続のオンライン化を推進していく。

柏愛倶楽部

さとう ひろし
佐藤 浩



共同親権、面会交流

Q本市での面会交流についての考え方と対応はどのようになっているか。

A面会交流が拒まれている等の高い専門性と見識を求められる相談については国が委託している養育費相談支援センター等につないでいる。

制限付き競争入札

Q入札参加資格として求める受注実績の金額と設計金額との間に大きな差がある場合はなぜか。

A建設、修繕工事は基準により定めている。委託や測量、物品購入や賃貸借の案件は非公表の内規により受注金額を定めている。求める受注実績の金額が高価となり入札参加可能な業者が限られ、前回の受注者や入札参加者しか入札参加できず競争性の確保が難しい場合は受注実績の金額を引き下げ入札参加者が多くなるようにしている。

Q内規の非公開の理由は何か。

A予定価格の推測につながらない範囲内で今後公表できるよう検討していく。

道の駅しようなん再整備事業工期の遅れ

Qなぜ、工期が遅れるのか。

A建築物の完成が当初予定の本年4月11日から9月中旬となり約5か月遅れる。建築、電気、機械、土木業者と契約工期11月30日までに竣工する共通認識を確認している。工期内完成はもちろん、品質や安全管理も問題ないよう着実に進めていく。

Q株式会社道の駅しようなんの株主は。

A本市77.7%、東葛農協11.1%、沼南商工会5.6%、手賀沼漁協5.6%である。

Q役員構成はどうなっているか。

A株主等のそれぞれの代表者5名の取締役及び東葛農協と税理士公認会計士の監査役2名である。

市民サイド・ネット

はやし さえこ
林 紗絵子



指定体操服

Q小学校42校中14校が指定体操服。指定がなければ量販店やネット通販で安く購入できるが、指定体操服は制服取扱店のみで高額だ。同じサイズで調査した例では指定なしが1,386円、指定品が4,191円と大きく差がある。保護者の負担軽減のため、指定体操服を廃止すべきでは。

A14校中5校は運動に適した動きやすいものでも可としている。要望が学校にあれば、熟議するよう働きかける。

Q調査で「指定なし」の学校でも、実際はほぼ指定体操服という例もある。校則に明記し、入学説明会で説明するなど、保護者に「自由でいい」と周知すべきでは。
A周知の徹底を指導する。

学校給食将来構想案

Qパブリックコメント知+が積極的に周知されていない。市民参加と情報公開の重要性を、どのように考えているのか。

A職員や保護者の代表者には説明して意見をいただき、市ホームページに専用ページを開設している。今後内容を充実させる。

Q集約された意見の9割以上が自校式からセンター式への変更反対するものだが、この意見は反映されるのか。

A反映していく。

Q安全のためセンターにすべき学校と、効率性のためセンター化したい学校を一緒に論じるべきではない。学校運営や教育活動の影響について説明すべきでは。

A理解を得られるよう情報提供する。

無所属

きたむら かずゆき
北村 和之



公共施設AED屋外ボックス知+

Q市内の屋内設置AEDは学校や公民館など公共施設234か所に240台あり、AEDを屋外収納ボックスに入れることで誰でも24時間使用可能になる。こどもルームの児童やスポーツ少年団や部活動の生徒等、施設を休日や夜間に利用する方々が万が一の際に命が救われる環境を整えていただきたく要望するがどうか。

A公共施設に屋外型AEDボックスを設

置できれば、職員がいない時間でもAEDを有効に使用し救命率向上を図る上でも有効と認識している。今後は屋外設置AEDの管理運営について近隣市の導入状況や使用実績などの調査、関係部局と協議を行い設置について検討していく。



中央公民館の受付の横に設置してあるAED

無所属

うちだ ひろき
内田 博紀



市長の政治姿勢について

Q市立病院の建て替えに向けた政治決断を求めるが。

A建て替えも視野に入れる必要がある。

Q憲法第9条の歴史的役割をどう認識しているか。

A憲法第9条は戦後日本の平和維持において大きな役割を担い、悲惨な戦争を二

度と起こしてはならないという反省の下、その精神的な支柱となったと考えている。

Q公務員の憲法擁護義務を求めるが。

A憲法については各界各層において多様な議論がなされていると認識しているが、公務員は憲法第99条に基づき憲法を遵守すべきものと考えている。



デジタルトランスフォーメーション

デジタルによる変化(トランスフォーメーション)のこと。スウェーデンのウメオ大学教授エリック・ストルターマン氏が2004年に提唱した概念で、ICT(情報通信技術)の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること

パブリックコメント

市の基本的な政策や制度を定める計画や条例を決める際に、その案や素案について広く市民に公表し、寄せられた意見などを案に取り入れることができるかどうかを検討するとともに、寄せられた意見などに対する市の考え方とその検討結果を類型化して公表する一連の手続のこと

AED屋外ボックス

AEDを外に設置する場合は屋外専用ボックスに入れる必要がある。ヒーターなどの温度調節機能が付いており、中の温度を一定に保つことに加えて、ケースが二重構造になっており、AED収納部分まで温度が伝わりづらくなる特殊な構造になっている



タブレット端末を導入しました

議会機能の継続、議会活性化及びペーパーレス化の推進を主な目的として、令和3年第1回定例会からタブレット端末を導入しました。

2021年5月1日 Gikai-plus かしわ No.232

100%

導入までの経緯



期待される効果

- 1 議会機能の継続及び感染症の拡大防止**
オンライン会議に対応できる環境を整えました。新型の感染症の拡大時等の緊急時でも、市の重要事項の決定手続を安定的に確保することに貢献します。
- 2 情報伝達の迅速化及び手段の統一化**
従来の郵便、メール及びファクスの代わりに、グループウェアと呼ばれる、組織内での情報共有を円滑にする専用ソフトを情報伝達的手段として使用します。チャット、スケジュール管理、ファイルの共有及び掲示板など、議会活動を活性化させる機能が備わっています。
- 3 紙資源の節約(環境負荷の低減)、印刷費用の削減**
これまでの膨大な紙媒体の資料の代わりに、インターネット上の文書共有システムを介してタブレットで資料を閲覧します。
- 4 利便性向上及び業務効率化**
様々な場所で資料の配付、收受及び閲覧が可能となった上、探している資料や単語を簡単に検索できるようになるなど、高い文書管理機能が備わっています。また、印刷・配付に係る作業の減少が見込まれます。

導入費用

初期費用 約1,190万円	端末等購入費	約780万円
	Wi-Fi整備費	約280万円
	議場改修費	約130万円
維持費用 約370万円/年	データ通信費	約300万円
	文書共有システム等使用料	約70万円



セルラーモデル

大きさは、A4サイズとほぼ同じ(12.9インチ)



6月定例会の日程(予定)をお知らせします

開会
6/4(金)

6/10(木) 6/11(金) 6/14(月) 6/15(火) 6/16(水) 6/17(木)

質疑並びに一般質問(本会議)

6/18(金) 6/21(月)

常任委員会

閉会
6/23(水)

※予定が変更となる場合があります。あらかじめ御了承ください。

18日…教育民生・建設経済 21日…総務・市民環境

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本会議の傍聴を御希望になる方は中継映像を極力御視聴ください